平成１８年３月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成１８年２月１０日

会　　社　　名　　株式会社　佐賀共栄銀行
コ　ー　ド　番　号　　０５８３
（ＵＲＬ　http://www.kyogin.co.jp/ ）
代　表　者　名　　取締役頭取　山本　孝之
問　合　せ　先　　総合企画部長　石橋　功治
Ｔ　　Ｅ　　Ｌ　　0952－26－2161

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

（１）会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有

内容は添付資料５ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

（２）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無

（３）連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：無

２．平成１８年３月期 第３四半期財務・業績の概況（平成１７年４月１日～平成１７年１２月３１日）

（１）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	5,552	(―)	986	(―)	571	(―)
17年3月期第3四半期	―	(―)	―	(―)	―	(―)
(参考)17年3月期	6,601	(△ 4.3)	△ 1,287	(―)	△ 891	(―)

	１株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	31	23	―	―
17年3月期第3四半期	―	―	―	―
(参考)17年3月期	△ 48	63	―	―

（注）経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期（前期）増減率を示しております。

なお、当行は平成18年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成18年3月期第3四半期及び平成17年3月期第3四半期の増減率については記載しておりません。

（２）財政状態（連結）の変動状況

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年3月期第3四半期	252,114	11,269	4.5	615　48
17年3月期第3四半期	―	―	―	―　―
(参考)17年3月期	253,192	11,090	4.4	605　50

３．平成１８年３月期の連結業績予想（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

平成１７年１１月２５日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期　連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当四半期末（平成18年3月期第3四半期末）（A）	前年同四半期末（平成17年3月期第3四半期末）（B）	比　較 (A-B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比　較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	11,255			12,433	△ 1,178
商品有価証券	36			32	4
有価証券	50,196			50,647	△ 451
貸出金	188,109			187,335	774
その他資産	1,016			698	318
動産不動産	4,835			4,809	26
繰延税金資産	2,952			2,751	201
支払承諾見返	1,183			1,292	△ 109
貸倒引当金	△ 7,470			△ 6,808	△ 662
資産の部合計	252,114			253,192	△ 1,078
（負債の部）					
預金	237,371			238,970	△ 1,599
その他負債	1,038			622	416
退職給付引当金	505			471	34
再評価に係る繰延税金負債	745			745	—
支払承諾	1,183			1,292	△ 109
負債の部合計	240,844			242,102	△ 1,258
（少数株主持分）					
少数株主持分	—			—	—
（資本の部）					
資本金	2,100			2,100	—
資本剰余金	679			679	—
利益剰余金	7,386			6,905	481
土地再評価差額金	1,104			1,104	—
その他有価証券評価差額金	21			319	△ 298
自己株式	△ 21			△ 18	△ 3
資本の部合計	11,269			11,090	179
負債、少数株主持分及び資本の部合計	252,114			253,192	△ 1,078

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3.平成17年3月期第3四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期　連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当四半期 （平成18年3月期 第3四半期） （A）	前年同四半期 （平成17年3月期 第3四半期） （B）	比　較 （A－B）	（参考） 平成17年3月期 （要約）
経常収益	5,552			6,601
資金運用収益	4,335			5,962
（うち貸出金利息）	（3,959）	（　）	（　）	（5,469）
（うち有価証券利息配当金）	（375）	（　）	（　）	（493）
役務取引等収益	454			456
その他業務収益	218			57
その他経常収益	543			124
経常費用	4,565			7,888
資金調達費用	96			149
（うち預金利息）	（96）	（　）	（　）	（149）
役務取引等費用	551			890
その他業務費用	11			345
営業経費	3,129			4,182
その他経常費用	776			2,320
経常利益 （△は経常損失）	986			△ 1,287
特別利益	2			37
特別損失	14			9
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期(当期)純損失)	974			△ 1,259
法人税、住民税及び事業税	—			14
法人税等調整額	—			△ 382
税金費用	402			—
四半期(当期)純利益 （△は四半期(当期)純損失）	571			△ 891

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3.平成17年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期　連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目	当四半期 （平成18年3月期 第3四半期） （A）	前年同四半期 （平成17年3月期 第3四半期） （B）	比　較 （A－B）	（参考） 平成17年3月期
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	679			679
資本剰余金四半期（期末）残高	679			679
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	6,905			7,890
利益剰余金増加高	571			—
四半期（当期）純利益	571			—
利益剰余金減少高	91			984
当期純損失	—			891
配当金	91			91
土地再評価差額金取崩額	—			1
利益剰余金四半期（期末）残高	7,386			6,905

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3.平成17年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

４．(1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行の四半期財務情報は、「中間(連結)財務諸表等の作成基準」により作成しておりますが、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して作成しております。

［会計処理の方法における簡便な手続の内容］

①貸倒引当金の計上

貸倒引当金については、12月末時点の債務者区分に基づく対象残高に対し、中間連結会計期間末（平成17年９月30日）で使用した引当率を適用して算出しております。

②税金費用の算出

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

(2) 会計方針の変更

最近連結会計年度から変更した重要な会計方針はありません。

５． セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

［所在地別セグメント情報］

在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

［国際業務経常収益］

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成１８年３月期　第３四半期財務・業績の概況説明資料

１．平成１８年３月期　第３四半期の業績【単体】

（単位：百万円）

	18年3月期 第3四半期 （９カ月間）	18年3月期 通期業績予想 （12カ月間）	17年3月期 通期実績 （12カ月間）
経常収益	5,552	7,200	6,601
業務粗利益	4,349		5,090
資金利益	4,239		5,813
役務取引等利益	△ 97		△ 434
その他業務利益	207		△ 288
経費（除く臨時処理分）	3,057		3,993
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	1,291	1,700	1,096
除く国債等債券損益	1,084	1,480	1,385
①一般貸倒引当金繰入	765	480	73
業務純益	525	1,220	1,023
うち国債等債券損益	207		△ 288
臨時損益	461		△ 2,311
②不良債権処理額	△ 13	720	2,207
特定海外債権引当勘定繰入	—		—
株式関係損益	461		△ 5
経常利益	987	910	△ 1,287
四半期（当期）純利益	572	590	△ 891
①＋②総与信費用	752	1,200	2,280

（注）1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.上記の数値は監査法人による監査を受けておりません。

総与信費用が752百万円に留まったことから、第３四半期までの経常利益は987百万円を計上し、通期業績予想比進捗率108.5%と順調に推移していることから、四半期純利益は572百万円（通期業績予想比進捗率96.9%）を計上いたしました。

第３四半期における業績は順調に推移していることから、通期業績予想は平成17年11月25日の公表計数どおりといたします。

２.「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

(単位：百万円)　　(参考)　(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,265	8,082	5,310
危険債権	5,849	4,964	6,032
要管理債権	3,381	2,436	3,164
合計	14,496	15,483	14,507

（注）上記の平成 17 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なりますので、計数は連続しておりません。

(1)平成 17 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、同年９月末時点の債権区分をベースとし、同年 10 月１日から 12 月末までに新たに「倒産、銀行取引停止処分」等の法的、客観的な事実の発生があった債務者について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に増加させております。また、同年 10 月１日から 12 月末において同年９月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を有する債務者への「債権額」が増加または減少した場合は同年 12 月末の債権額としております。

(2)平成 17 年 12 月末の「危険債権」の金額は、同年９月末時点の債権区分をベースとし、同年 10 月１日から 12 月末までに同年９月末の「危険債権」である債務者への「債権額」が増加または減少した場合は同年 12 月末の債権額としております。同年９月末時点において「危険債権」を有する債務者について同年 12 月末において「倒産、銀行取引停止処分」等の法的、客観的な事実が発生した場合には「危険債権」から減算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に加算しております。

(3)平成 17 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同年９月末時点の正常先、要注意先の債務者に対する貸出債権または同年 10 月１日から 12 月末までに新たに貸出した貸出債権のうち①同年 10 月１日から 12 月末までに新たに貸出条件を緩和した債権と当行が認識した貸出債権②同年 12 月末において３ヵ月以上延滞となった貸出債権を加算し、同年９月末において３ヵ月以上延滞であった貸出債権が同年 12 月末において３ヵ月未満の延滞になった貸出債権については「要管理債権」から減算しております。なお、同年 10 月１日から 12 月末の間に債権額が減少した場合は同年 12 月末の債権額としております。また、同年９月末時点において「要管理債権」であった債務者について同年 12 月末において「倒産、銀行取引停止処分」等の法的、客観的な事実が発生した場合には「要管理債権」から減算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に加算しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権　(破綻懸念先の債権)
要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが約定日より３ヵ月以上延滞している貸出債権および貸出条件を緩和した貸出債権）

３．自己資本比率（国内基準）

(参考)

	平成 18 年 3 月末(予想値)	平成 17 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	8.3%程度	8.30%
連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	7.1%程度	7.11%

（注） 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

４．時価のある有価証券の評価差額【連結】

○ 評価差額

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

		平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券		45,336	25	688	662	56,544	280	797	516	45,615	△20	517	538
	株　式	2,707	390	570	179	2,536	△17	363	380	2,410	131	387	256
	債　券	35,815	△247	89	337	48,352	309	421	111	37,243	△86	109	195
	その他	6,814	△117	28	146	5,654	△11	12	24	5,962	△65	21	86

(注) 1．平成 17 年 12 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 17 年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2．有価証券のほか、コマーシャル・ペーパー等も含めております。

3．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	4,693	4	76	72	2,600	84	86	1	4,694	3	74	71

５．デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他
該当ありません。

６．預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)　(参考)　(単位：百万円)

	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末(実績)
預　　金（末残）	237,380	250,449	234,899
貸　出　金（末残）	188,109	185,726	188,896

以　上